

令和5年度 認定介護福祉士 養成研修開催要綱（6科目）

1. 目的

本研修は、介護福祉士の資格取得後も継続的な教育機会を提供し、資質の向上を図り、社会的な要請に応えていくことを目的につくられた介護福祉士のための仕組みです。居住・施設系サービスを問わず多様な利用者の生活環境、サービス提供形態等に対応して、より質の高い介護実践や介護サービスマネジメント、介護と医療の連携強化、地域包括ケア等に対応するための考え方や知識、技術等をもって支援できる現任の専門職の育成が求められています。利用者、職場、他専門職、地域などに幅広く「かかわる」「支援する」使命を担える介護福祉士を養成するため開催します。

2. 領域・科目名・実施日・受講要件

各日の講義時間 9:30～16:30（予定）

（下記実施日は予定です）

会場／シズウエル

領域名 / 科目名 / 講師	実施日	受講要件
認定介護福祉士養成研修導入／ ○認定介護福祉士概論 太田 貞司氏 （公立大学法人長野大学社会福祉学部・大学院総合社会福祉学科研究科 教授）	8月5日（土） 集合研修 8時間 課題学習 7時間	①介護福祉士資格取得後5年以上の実務経験 ②ファーストステップ研修修了者（現在の静介要件） ＊ファーストステップ研修修了者③④は免除。 ③100時間の現任研修受講歴を提出すること ④レポート課題又は受講試験に合格のこと
リハビリテーションに関する領域／ ○生活支援のための運動学 古川 和稔氏 （東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 教授）	10月28日（土） 集合研修 8時間 課題学習 2時間	要件なし
○生活支援のためのリハビリテーションの知識 古川 和稔氏 （東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 教授）	11月4日（土） 11月5日（日） 集合研修 16時間 課題学習 4時間	要件なし
○自立に向けた生活をするための支援の実践 講師調整中	12月9日（土） 令和6年 1月13日（土） 1月21日（日） 集合研修 24時間 課題学習 6時間	①「認定介護福祉士概論」修了者 ②「生活支援のための運動学」修了者 ③「生活支援のためのリハビリテーションの知識」修了者 ※上記①②③全て修了していること
医療に関する領域／ ○疾患・障害等のある人への生活支援・連携Ⅰ 高木 直美氏 （日本福祉大学中央福祉専門学校 介護福祉士科学科長）	2月23日（祝） 2月24日（土） 集合研修 16時間 課題学習 14時間	要件なし
○疾患・障害等のある人への生活支援・連携Ⅱ 高木 直美氏 （日本福祉大学中央福祉専門学校 介護福祉士科学科長）	3月16日（土） 3月17日（日） 集合研修 16時間 課題学習 14時間	①「認定介護福祉士概論」修了者 ②「疾患・障害等のある人への生活支援・連携Ⅰ」 ＊上記①②両方、修了していること

3. 受講要件 ファーストステップ研修修了者

4. 募集定員 24 名 ※補講の方、他県からの受講も可能です。

5. 科目別 受講料 ※受講料は研修当日受付で支払って頂く予定です。

科 目 (講義日数)	受講料 (税込み) (テキスト代除く)	
1 認定介護福祉士概論 (1日)	会員 8,000 円	非会員 16,000 円
2-1 生活支援のための運動学 (1日)	会員 8,000 円	非会員 16,000 円
2-2 生活支援のためのリハビリテーションの知識 (2日)	会員 16,000 円	非会員 32,000 円
2-3 自立に向けた生活をするための支援の実践 (3日)	会員 24,000 円	非会員 48,000 円
3-1 疾患・障害等のある人への生活支援・連携 I (2日)	会員 16,000 円	非会員 32,000 円
3-2 疾患・障害等のある人への生活支援・連携 II (2日)	会員 16,000 円	非会員 32,000 円
6 科目 計	88,000 円	176,000 円

※申込時に会員登録がされていない場合、再入会の手続きで会員価格になります。

6. 留意事項

(1) 下記の科目は、受講要件（該当科目の修了）がありますが、申込みの段階では修了見込みとして受付けします。要件が満たされない場合、次期の開催時又は他県で受講頂くこともできます。

科目： 自立に向けた生活をするための支援の実践

「認定介護福祉士概論」「生活支援のための運動学」「生活支援のためのリハビリテーション」の3科目を修了していること

科目： 疾患・障害等のある人への生活支援・連携 II

「認定介護福祉士概論」「疾患・障害等のある人への生活支援・連携 I」の2科目を修了していること

(2) 申込み方法 申込書に必要事項記入し下記事務局へ郵送願います。

(3) 申込み締切日 5月26日（金）到着分

(4) 選考及び通知方法 受講決定に関しましては委員会にて選考し、締切り日以降、受講可否通知を郵送します。

7. 連絡事項

(1) 科目毎、事前課題の提出、科目毎講義最終日に筆記試験、講義後に事後課題があります。評価が到達度に達しない場合は再受験、再提出の場合もありますのでご了承下さい。受講料とは別に再試験料1科目につき1,000円、補講が必要な方は1時間2,000円かかります。

(2) 科目によりテキストの購入をお願いすることがありますので、ご了承下さい。

認定介護福祉士概論で『生活支援総論』（光生館発行/2,640円）リハビリテーションに関する領域で『筋肉・関節・骨の動きとしくみ』（マイナビ出版/1,782円）疾患・障がい等のある人への生活支援・連携 I で『からだと病気のしくみ』（マイナビ出版/2,024円）を使用予定です。テキストは当会で手配しますので、テキスト代をご負担ください。（詳細は決定通知の際お知らせします）

(3) 申込者数が 20 名以下の場合、実施できない場合もありますので了承願います。

(4) コロナ禍の実施のため感染拡大に伴いオンライン研修も想定されますので、通信環境の整備にご協力願います。

(5) 本研修は、全 8 領域 22 科目になります。(別紙カリキュラム参照)

I 類「福祉用具と住環境に関する領域」から「生活支援・介護過程に関する領域」は令和 5 年 12 月頃受講受付予定。1 類は令和 7 年 5 月頃修了予定です。

引き続き II 類は 7 年 6 月頃から開始となり、修了は令和 8 年 5 月頃の予定になります。

(6) 本研修修了後の案内

22 科目全てを修了しましたら、自身で認定介護福祉士認証・認定機構へ届出を行います。

◆「認定介護福祉士」の認定申請について ※金額は現段階の料金になります。

① 申請書 ②介護福祉士登録証の写 ③認定介護福祉士養成研修修了証の写 ④認定審査にかかる手数料(2 万円)の振込み控え ①～④を機構へ送ります。⇒「登録資格証」が交付されます。次に登録申請を行います。

◆「認定介護福祉士 登録申請」について

① 登録申請書 ②認定証の写 ③登録料(1 万円)の振込み控え を機構に送ります。⇒登録完了です。

◆「認定介護福祉士」は 5 年ごと更新研修制度になります。また、更新時登録料 1 万円がかかります。

(7) ご不明な点は下記事務局までご連絡下さい。

認定介護福祉士養成研修の詳細は、下記、認定介護福祉士認証・認定機構の HP から確認できます。

[HOME | 認定介護福祉士 認証・認定機構 \(nintei-kaishi.or.jp\)](http://nintei-kaishi.or.jp)

申込み・問合せ

一般社団法人静岡県介護福祉士会事務局長・平野美智子



〒420-0856 静岡市葵区駿府町 1-70 静岡県総合社会福祉会館 4 階

TEL 054-253-0818 / FAX 054-253-0829

E-mail shizukai@cy.tnc.ne.jp <http://shizukai.jp>

認定介護福祉士養成研修 カリキュラム

(※静岡県では下記科目を3期に分けて募集受付予定です)

類型	区分	領域名	科目名	単位	講義時間 (課題学習時間)
I 類	1 期	認定介護福祉士養成研修導入	認定介護福祉士概論	1	15(7)
		医療に関する領域) (オンラインの可能性あり)	疾患・障害等のある人への生活支援・連携 I	2	30(30)
			疾患・障害等のある人への生活支援・連携 II	2	30(15)
		リハビリテーションに関する領域	生活支援のための運動学	2	10(10)
			生活支援のためのリハビリテーションの知識		20(8)
			自立に向けた生活をするための支援の実践	2	30(8)
	2 期	福祉用具と住環境に関する領域	福祉用具と住環境	2	30(0)
		認知症に関する領域	認知症のある人への生活支援・連携	2	30(15)
		心理・社会的支援の領域	心理的支援の知識技術	2	30(15)
			地域生活の継続と家族支援	2	30(15)
		生活支援・介護過程に関する領域	認定介護福祉士としての介護実践の視点	2	30(0)
			個別支援計画作成と記録の演習	2	30(0)
	自職場事例を用いた演習		1	30(20)	
	I 類 計				
II 類	3 期	医療に関する領域 (オンラインの可能性あり)	疾患・障害等のある人への生活支援・連携 III	2	30(15)
		心理・社会的支援の領域 (オンラインの可能性あり)	地域に対するプログラムの企画	2	30(15)
		マネジメントに関する領域 (オンラインの可能性あり)	介護サービスの特性と求められるリーダーシップ、人的資源の管理	1	15(7)
			チームマネジメント	2	30(15)
			介護業務の標準化と質の管理	2	30(15)
			法令理解と組織運営	1	15(7)
			介護分野の人材育成と学習支援	1	15(7)
	自立に向けた介護実践の指導領域	応用的生活支援の展開と指導	2	60(40)	
地域における介護実践の展開		2	30(0)		
II 類 計					255(121)
合計				37	600(264)